



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヨコオ

コード番号 6800 URL <http://www.yokowo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長

(氏名) 徳間 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 横尾 健司

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3916-3111  
平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,933	3.0	912	△30.2	705	△26.1	340	△41.9
23年3月期	27,129	4.2	1,306	6.4	955	△9.2	586	△28.5

(注) 包括利益 24年3月期 501百万円 (471.0%) 23年3月期 87百万円 (△91.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	17.03	—	2.3	3.2	3.3
23年3月期	29.33	—	3.9	4.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	22,895	15,010	65.6	750.31
23年3月期	21,322	14,748	69.2	737.24

(参考) 自己資本 24年3月期 15,010百万円 23年3月期 14,748百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	827	△1,300	1	3,830
23年3月期	2,204	△531	△1,874	4,335

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	360	61.4	2.4
24年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	180	52.8	1.2
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		30.0	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	6.1	600	93.1	450	—	280	—	14.00
通期	29,000	3.8	1,400	53.4	1,250	77.2	800	134.8	39.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	20,849,878 株	23年3月期	20,849,878 株
24年3月期	844,597 株	23年3月期	844,431 株
24年3月期	20,005,338 株	23年3月期	20,005,639 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,168	3.2	536	352.0	452	26.7	285	△29.6
23年3月期	23,418	11.2	118	—	356	△50.4	405	△41.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	14.28	—
23年3月期	20.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	19,505	58.6	11,438	63.7	—	—	571.80	
23年3月期	17,760	63.7	11,315	63.7	—	—	565.61	

(参考) 自己資本 24年3月期 11,438百万円 23年3月期 11,315百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

## ○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州ソブリンリスクの再燃・拡大による金融不安と消費低迷が中国をはじめとする新興国経済にも波及し、インフレ抑制の金融引き締め政策などと相俟って減速傾向が強まっております。

わが国におきましては、2011年3月に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故が生産・物流の縮小・停滞など国内経済活動に甚大な影響を及ぼしました。足元では円高・株安が一服し、震災復興需要拡大などへの期待感もあるものの、企業はより好適な競争環境・成長機会を求めて新興国等への事業展開をさらに加速しております。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体製造・検査市場、携帯電話市場におきましては、世界経済全体の減速傾向が強まっておりますが、新興国市場を中心に拡大余地はまだまだ大きいものと見られ、環境対応車やスマートフォンなど画期的新製品の急速な普及に伴い、関連する企業・業界が活況を呈しております。しかし、その一方で、競合企業間の優勝劣敗が鮮明になり、寡占化傾向が強まるとともに、M&Aの動きも活発化しつつあるなど、市場構造・業界構造は大きく変動しております。

このような状況の中、当社グループは、車載通信機器事業におきましては、東日本大震災やタイの大洪水による受注の著しい減少と回復への対応に注力いたしました。また、新興国市場における同事業の拡大を主な目的としてベトナム生産子会社を設立し、2012年8月の本格稼働に向けて準備を進めております。国内外顧客の海外生産増加が続く回路検査用コネクタ事業及びファインコネクタ事業におきましては、海外市場でのさらなる拡販に努めました。第4の軸事業として育成中のメディカル・デバイス事業におきましては、カテーテルユニット等組立加工ビジネスの着実な拡大を最重点に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、第1四半期が大幅な減収となったものの、第2四半期以降は大手顧客の生産回復に伴う受注急増などにより増収となり、通期でも279億3千3百万円（前期比+3.0%）と、前期比で増収となりました。しかしながら、各損益は軒並み前期比で大幅な減益となりました。営業損益につきましては、増収による増益の一方で、製品構成変化による利益率低下や中国での労務費増などによる売上原価率上昇、研究開発費など販売費及び一般管理費の増加により、9億1千2百万円の利益（前期比△30.2%）となりました。経常損益につきましては、急速な円高の進行・継続に伴う為替差損2億1千万円などにより、7億5百万円の利益（前期比△26.1%）となりました。当期純損益につきましては、投資有価証券評価損1億6千8百万円、固定資産除売却損1億1千3百万円などにより、3億4千万円の利益（前期比△41.9%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <車載通信機器>

当セグメントの主要市場である自動車市場につきましては、東日本大震災やタイの大洪水の影響で世界的にサプライチェーンが混乱・停滞しましたが、中国・ASEAN・ブラジルなど新興国市場の旺盛な需要に牽引されて世界生産台数は着実に伸長いたしました。日本国内におきましても、サプライチェーン復旧・整備により生産機能の回復が進み、エコカー補助金制度復活も追い風となって、自動車メーカーの増産に拍車がかかりました。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるマイクロアンテナをはじめとする自動車メーカー向け製品の販売は、第2四半期以降、特に第4四半期における受注大幅増加により、前期とほぼ同じ水準まで回復いたしました。国内向けが主体であるフィルムアンテナの販売は、地デジ化対応需要と新車販売台数増などにより例年より高い水準で推移し、前期を上回りました。

この結果、売上高は163億2千3百万円（前期比+0.1%）、セグメント損益は1億1千3百万円の利益（前期比△43.0%）となりました。

今後は、先進的でより高付加価値の戦略製品やコスト競争力の高い製品の開発・投入を加速するとともに、開発・生産・顧客の“重層化”すなわち、ベトナム新工場本格稼働や新興国営業拠点設立など海外マーケットフロントラインの強化により、新興国市場での事業拡大と先進国市場でのさらなるシェア拡大に取り組み、高収益化/リスク対応強化の両面から事業体制強化に努めてまいります。

#### <回路検査用コネクタ>

当セグメントの主要市場である半導体製造・検査市場は、スマートフォンの急速な普及に伴う半導体需要急増の一方でパソコン販売の低迷による在庫過剰からDRAM価格が低調な推移となり、世界大手の半導体メーカー、ファブレス、ファウンドリー（半導体製造受託会社）の間でも業績の明暗が分かれるなど、業界全体の構造変化を伴いながらも着実に伸長いたしました。

このような状況の中、当社グループは、日・米・欧・台の大手顧客中心に積極的な拡販活動を展開し、ICUユニットリングやウエハ検査用垂直プローブカードの販売は期を通じて堅調に推移し、前期を上回りました。しかしながら、当社グループの主力製品であるIC検査用BGAソケットの販売は、半導体デバイスの後工程検査領域における価格競争の激化から、前期を下回りました。

この結果、売上高は50億7千6百万円（前期比△4.1%）、セグメント損益は3億5千4百万円の利益（前期比△54.5%）となりました。

今後は、市場ニーズを的確に先取りした戦略製品の開発・投入とともに、国内外の開発・生産・販売体制の見直しによる開発力・コスト競争力・販売力の強化を最重要課題として取り組み、後工程検査領域では米国・アジア市場を中心にシェア拡大、前工程検査領域では米国・欧州市場を中心に新規取引獲得・既存取引深耕により事業の飛躍的な拡大に努めてまいります。

#### <無線通信機器>

当セグメントの主要市場である携帯電話市場は、スマートフォンの急速な普及に牽引され順調に成長いたしましたが、その大きな潮流への対応の成否により世界大手セットメーカーの業績は明暗が分かれ、勢力図が大きく変動することとなりました。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、海外大手顧客における当社製品採用拡大及び新機種立ち上げにより第2四半期に売上が大きく伸長したものの、主要顧客の業績不振などに伴い第3四半期以降受注が減少し、通期の売上高は前期を下回りました。

携帯電話機向けアンテナ事業につきましては、海外大手顧客の主力機種への採用により内蔵メインアンテナ/サブアンテナの受注が大きく伸長し、売上高は前期を大幅に上回りました。

当セグメントに含めております医療・デバイス事業につきましては、ガイドワイヤ用コイル、マーカリング等主力製品の堅調な販売増加に加え、ガイドワイヤユニット・カテーテルユニットの組立加工の受注が順調に増加し、売上高は前期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は65億3千3百万円（前期比+18.1%）、セグメント損益は4億2千4百万円の利益（前期比△17.5%）となりました。

今後は、ファインコネクタ事業につきましては、スマートフォンなどの成長分野での拡販、POS端末機・車載・医療など新規分野への本格展開と併せて、国内外の開発・生産体制の見直しによる開発力・コスト競争力強化及びリードタイム短縮を図り、事業競争力の強化に取り組んでまいります。

医療・デバイス事業につきましては、医療用カテーテルなどの「開発型OEMメーカー」を志向して、ガイドワイヤユニット・カテーテルユニット組立加工ビジネスをさらに発展させるとともに、国内市場での積極的拡販、海外市場での販路拡大により、車載通信機器・回路検査用コネクタ・ファインコネクタに続く第4の軸事業とするべく事業拡大及び利益体質強化を加速してまいります。

（事業セグメント別連結売上高）

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度 (平成23年3月期)	当連結会計年度 (平成24年3月期)	前期比
車 載 通 信 機 器	16,307	16,323	+0.1
回 路 検 査 用 コ ネ ク タ	5,291	5,076	△4.1
無 線 通 信 機 器	5,530	6,533	+18.1
合 計	27,129	27,933	+3.0

## ② 次期の見通し

世界経済は、欧州ソブリンリスクの影響で減速傾向を強めておりますが、当社主要市場におきましては、業界構造や大手企業の勢力図の変動を伴いながらも成長が続くものと見られます。

このような状況並びに、日系自動車メーカー増産見込みやスマートフォンのさらなる普及拡大などの事業環境、為替相場・株式市場の動向などを踏まえ、次期の連結業績見通しは以下のとおりといたします。

なお、前提とする為替レートは、1米ドル=77円であります。(単位：百万円、%)

	当期実績 (平成24年3月期)	次期見通し (平成25年3月期)	増減	増減率
売上高	27,933	29,000	+1,066	+3.8
営業利益	912	1,400	+487	+53.4
経常利益	705	1,250	+544	+77.2
当期純利益	340	800	+459	+134.8

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、設備投資などの支出により現金及び預金が5億5百万円減少しましたが、車載通信機器セグメントなど下期において販売が好調に推移した結果、売上債権増加12億4千3百万円、たな卸資産増加1億4千6百万円などにより、144億5千万円(前期末比9億6千3百万円の増加)となりました。

固定資産につきましては、新規設立子会社であるヨコオベトナムでの設備投資や基幹システムへの投資などで有形固定資産増加2億1千5百万円、無形固定資産増加2億6千5百万円などにより、84億4千4百万円(前期末比6億9百万円の増加)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、228億9千5百万円(前期末比15億7千2百万円の増加)となりました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、短期借入金増加2億円、販売好調に伴う業量拡大による仕入債務増加5億7千3百万円などにより、62億3千9百万円(前期末比11億1千2百万円の増加)となりました。

固定負債につきましては、リース債務が返済により1億2千1百万円減少しましたが、長期借入金増加3億円などにより、16億4千6百万円(前期末比1億9千8百万円の増加)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、78億8千5百万円(前期末比13億1千1百万円の増加)となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益3億4千万円、その他有価証券評価差額金増加7千8百万円、為替換算調整勘定増加8千2百万円、剰余金の配当2億4千万円などにより、150億1千万円(前期末比2億6千1百万円の増加)となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、38億3千万円(前期比5億5百万円の減少)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権増加12億5千6百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益3億9千2百万円、減価償却費11億5千7百万円などの増加要因により、8億2千7百万円の収入(前期比13億7千7百万円の収入減少)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10億6百万円、無形固定資産の取得による支出3億1千5百万円などにより、13億円の支出(前期比7億6千8百万円の支出増加)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金および長期借入金の純増加額5億円、リース債務の返済による支出2億5千8百万円、配当金の支払額2億3千9百万円などにより、1百万円の収入(前期比18億7千6百万円の収入増加)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	65.4	69.2	65.6
時価ベースの自己資本比率	52.6	59.1	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	0.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.1	38.2	19.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当につきましては、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当期につきましては、直近の業績予想値に対し営業利益以外は上回りましたが、前期に比べて各利益が大幅に下回る結果となりました。当期の期末配当金につきましては、上記基本方針に基づき、当期業績、事業拡大のための設備投資・研究開発投資、財務安定性、次期の業績見通し等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり6円とさせていただきたいと存じます。当期は1株当たり3円の間配当を実施しておりますので、この場合、通期の配当金は1株当たり9円（連結配当性向 52.8%）となります。

次期につきましては、前記「(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載のとおり、現時点においては当期を上回る業績見通しであり、次期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり6円、期末配当として1株当たり6円、したがって通期では1株当たり12円（予想連結配当性向 30.0%）を予想しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来「常に時代の先駆者でありたい」と考え、急速に進化する情報通信・電子部品業界で、「アンテナスペシャリスト」、「ファインコネクタスペシャリスト」、「マイクロウェーブ(高周波)スペシャリスト」、「先端デバイススペシャリスト」としてのコアコンピタンスを活かし、主要市場分野である自動車市場・携帯電話市場・半導体検査市場向けに当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品をご提供してまいりました。

当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、以下の経営の基本方針を掲げております。

#### <経営の基本方針>

- ① 品質第一主義に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化により、「ヨコオ品質ブランド」を確立する
- ② 「技術立脚企業」として、アンテナ・マイクロウェーブ・セラミック・微細精密加工技術をさらに強化・革新するとともに、製品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し、顧客の製品機能多様化・適用技術多様化へのニーズに応える
- ③ プロダクト・イノベーション(事業構造・製品構造の革新)、  
プロセス・イノベーション(事業運営システムの革新)、  
パーソネル・イノベーション(人材の革新)  
の3つの革新を推進することにより、「進化経営」を具現化する

### (2) 会社の対処すべき課題

2008年のリーマン・ショック以降、世界経済はかつてないパラダイムシフトの最中にあり、新技術や新製品の急速な普及により先行者利益が希薄化・喪失する“コモディティ化”に加え、異なる分野の技術・製品が融合し新たな市場が創出される“ボーダレス化”が急速に進展しており、大きな潮流となりつつあります。

当社グループは、このような状況の中、当期までの業績が縮小均衡的な結果となったのは、東日本大震災・タイ大洪水の影響や歴史的円高など経営環境激変の影響は確かに大きかったものの、上記のパラダイムシフトに対する当社の対応が不十分であったためと認識しております。

今後、当社グループが再び成長軌道に乗り持続的発展をするためには、経営の基本方針に掲げるプロダクト/プロセス/パーソネルの3つのイノベーション施策を、急激な環境変化に即応するべくさらに加速し、強力に推進することが不可欠であると考えます。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

#### <中期経営基本目標>

当社グループは、以下の指標を中期経営基本目標として掲げております。

- 連結売上高300億円への早期回帰と本格的再成長
- ミニマム8(エイト)

売上高成長率・売上高経常利益率・自己資本利益率を8%以上確保

#### <中期経営計画の概要>

上記目標を達成するため、2013年3月期から2017年3月期まで5ヵ年の中期経営計画を策定し、その諸施策に取り組んでおります。

その骨子は以下のとおりであります。

#### ●中期経営計画の全社基本方針

本格的な「企業成長」と「収益構造」の両面から構造改革を推進する。

##### 1) 企業成長

プロダクト・イノベーションの全社統合推進体制を確立し、設計業務の海外拠点移管と本社研究開発リソースの大幅増強、当社コア技術深耕・新技術導入により、当社が技術の主導権を持つ製品群を計画的に拡大するとともに、プロセス革新でそれら製品群コストの競合優位も確立し、市場と顧客の“重層化”(先進国顧客拡大、新興国顧客先行開拓)に裏付けられた本格的成長を推進する。

##### 2) 収益構造

第70期(平成20年3月期)以降の急激な円高と世界不況、サプライチェーンの変調等を克服すべく進めてきた収益構造改革をさらに進化させ、グローバルな適地一貫生産を中心とするプロセス・イノベーションの推進と、そのグローバルなオペレーションを担う人材の育成・確保を進めるパーソネル・イノベーションの推進により、ますます振幅が拡大する景気循環と、多様化する事業リスク



への耐性を強化する。

●経営執行の重点方針

- 1) 成長戦略の基本となるプロダクト・イノベーションを加速・本格化させる
- 2) 事業力強化の基本となるプロセス・イノベーションを推進する
- 3) グローバルなパーソネル・イノベーションを推進する
- 4) 事業部横断の海外マーケットフロントラインを拡充する
- 5) 本社機能のグローバル展開と固定費構造改革を継続・推進する
- 6) ヨコオ品質ブランド(魅力品質)を実現する
- 7) 経営指標のモニタリング体制を強化する

当社グループは、上記の中期経営計画及び経営執行の重点方針に基づく諸施策に、全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,335,151	3,830,100
受取手形及び売掛金	5,590,625	6,834,509
商品及び製品	1,210,445	1,254,119
仕掛品	454,131	473,565
原材料及び貯蔵品	1,087,617	1,170,616
繰延税金資産	309,564	318,230
その他	503,310	571,790
貸倒引当金	△3,537	△2,225
流動資産合計	13,487,309	14,450,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,998,467	4,034,412
減価償却累計額	△2,307,150	△2,445,241
建物及び構築物(純額)	1,691,316	1,589,171
機械装置及び運搬具	5,711,723	5,490,647
減価償却累計額	△4,102,946	△3,898,890
機械装置及び運搬具(純額)	1,608,777	1,591,757
工具、器具及び備品	4,280,789	4,338,672
減価償却累計額	△3,626,031	△3,695,560
工具、器具及び備品(純額)	654,757	643,111
土地	801,381	801,381
リース資産	398,416	567,018
減価償却累計額	△92,335	△184,741
リース資産(純額)	306,081	382,277
建設仮勘定	99,626	370,044
有形固定資産合計	5,161,940	5,377,742
無形固定資産		
リース資産	477,959	322,143
その他	56,387	477,352
無形固定資産合計	534,347	799,496
投資その他の資産		
投資有価証券	1,791,899	1,681,973
繰延税金資産	56,770	87,602
その他	290,127	497,698
投資その他の資産合計	2,138,797	2,267,273
固定資産合計	7,835,085	8,444,512
資産合計	21,322,394	22,895,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,076,961	3,650,958
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	200,000
リース債務	249,257	289,697
未払費用	395,263	414,194
未払法人税等	187,881	57,707
賞与引当金	309,184	325,459
その他	507,862	901,022
流動負債合計	5,126,411	6,239,040
固定負債		
長期借入金	200,000	500,000
リース債務	602,271	480,682
繰延税金負債	81,616	92,544
退職給付引当金	303,685	318,718
長期未払金	259,580	254,103
固定負債合計	1,447,153	1,646,048
負債合計	6,573,565	7,885,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	8,607,389	8,708,027
自己株式	△991,041	△991,126
株主資本合計	15,594,546	15,695,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,433	175,566
為替換算調整勘定	△943,150	△860,533
その他の包括利益累計額合計	△845,716	△684,967
純資産合計	14,748,829	15,010,131
負債純資産合計	21,322,394	22,895,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	27,129,374	27,933,629
売上原価	21,096,829	22,025,168
売上総利益	6,032,544	5,908,460
販売費及び一般管理費	4,725,884	4,996,094
営業利益	1,306,660	912,366
営業外収益		
受取利息	12,234	7,536
受取配当金	42,411	44,505
受取賃貸料	5,633	5,555
受取保険金	309	—
その他	26,521	31,191
営業外収益合計	87,110	88,788
営業外費用		
支払利息	57,648	42,035
為替差損	355,194	210,367
その他	25,869	43,368
営業外費用合計	438,711	295,771
経常利益	955,059	705,383
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,244	—
保険契約転換差益	5,054	—
固定資産売却益	697	3,215
投資有価証券割当益	14,678	—
投資有価証券売却益	—	7,047
特別利益合計	22,675	10,262
特別損失		
固定資産除却損	57,392	108,729
固定資産売却損	6,865	4,626
投資有価証券評価損	—	168,288
減損損失	5,000	—
その他	—	41,879
特別損失合計	69,257	323,524
税金等調整前当期純利益	908,476	392,122
法人税、住民税及び事業税	456,158	108,300
法人税等調整額	△134,505	△56,880
法人税等合計	321,653	51,419
少数株主損益調整前当期純利益	586,822	340,702
当期純利益	586,822	340,702

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	586,822	340,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,142	78,132
為替換算調整勘定	△405,863	82,616
その他の包括利益合計	△499,006	160,749
包括利益	87,816	501,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87,816	501,451
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,996,269	3,996,269
当期末残高	3,996,269	3,996,269
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,981,928	3,981,928
当期末残高	3,981,928	3,981,928
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	8,380,679	8,607,389
当期変動額		
剰余金の配当	△360,102	△240,065
当期純利益	586,822	340,702
自己株式の処分	△10	—
当期変動額合計	226,709	100,637
当期末残高	8,607,389	8,708,027
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△990,869	△991,041
当期変動額		
自己株式の取得	△194	△85
自己株式の処分	23	—
当期変動額合計	△171	△85
当期末残高	△991,041	△991,126
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,368,008	15,594,546
当期変動額		
剰余金の配当	△360,102	△240,065
当期純利益	586,822	340,702
自己株式の取得	△194	△85
自己株式の処分	13	—
当期変動額合計	226,538	100,552
当期末残高	15,594,546	15,695,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	190,576	97,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,142	78,132
当期変動額合計	△93,142	78,132
当期末残高	97,433	175,566
為替換算調整勘定		
当期首残高	△537,287	△943,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△405,863	82,616
当期変動額合計	△405,863	82,616
当期末残高	△943,150	△860,533
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△346,710	△845,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△499,006	160,749
当期変動額合計	△499,006	160,749
当期末残高	△845,716	△684,967
純資産合計		
当期首残高	15,021,297	14,748,829
当期変動額		
剰余金の配当	△360,102	△240,065
当期純利益	586,822	340,702
自己株式の取得	△194	△85
自己株式の処分	13	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△499,006	160,749
当期変動額合計	△272,467	261,301
当期末残高	14,748,829	15,010,131

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	908,476	392,122
減価償却費	1,252,328	1,157,107
減損損失	5,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,364	△1,237
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,066	15,868
退職給付引当金の増減額(△は減少)	70,726	15,032
受取利息及び受取配当金	△54,646	△52,041
受取保険金	△309	—
支払利息	57,648	42,035
保険契約転換差益	△5,054	—
為替差損益(△は益)	272,222	82,934
固定資産売却損益(△は益)	6,167	1,411
固定資産除却損	57,392	108,729
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,047
投資有価証券評価損益(△は益)	—	168,288
投資有価証券割当益	△14,678	—
売上債権の増減額(△は増加)	338,788	△1,256,278
たな卸資産の増減額(△は増加)	△353,103	△134,031
仕入債務の増減額(△は減少)	44,859	570,924
その他	△22,152	△24,093
小計	2,592,366	1,079,723
利息及び配当金の受取額	54,654	52,041
利息の支払額	△56,694	△42,261
保険金の受取額	309	—
法人税等の支払額	△386,179	△262,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,204,456	827,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,380	—
定期預金の払戻による収入	22,380	—
有形固定資産の取得による支出	△460,368	△1,006,473
有形固定資産の売却による収入	5,355	7,042
無形固定資産の取得による支出	△39,740	△315,379
投資有価証券の売却による収入	—	57,192
その他	△36,333	△42,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531,087	△1,300,008



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,100,000
短期借入金の返済による支出	—	△700,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,300,000	△400,000
リース債務の返済による支出	△215,268	△258,660
自己株式の取得による支出	△194	△85
配当金の支払額	△359,452	△239,923
その他	13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,874,902	1,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△311,656	△33,653
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△513,190	△505,050
現金及び現金同等物の期首残高	4,848,341	4,335,151
現金及び現金同等物の期末残高	4,335,151	3,830,100

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲の変更

当連結会計年度より、新たに設立したYOKOWO VIETNAM CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた11,834千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「過年度法人税等」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「過年度法人税等」に表示していた11,144千円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約した「車載通信機器」「回路検査用コネクタ」「無線通信機器」を報告セグメントとしております。

車載通信機器は、車載通信用アンテナや社会インフラシステム用アンテナの小型・複合化やメディアの多様化、RFID化に対応しながら、幅広い製品レンジで製造販売を行っております。

回路検査用コネクタは、半導体・電子部品の高密度化・高集積化に対し、信号品質に優れ高速対応検査を可能にした検査用ファインコネクタを、前工程検査から後工程検査まで幅広く提案し、顧客ニーズにこたえる形で製造販売を行っております。

無線通信機器は、小型携帯端末機用コネクタに求められる耐久性・省スペース・微小化ニーズにマッチした独自開発のファインコネクタを、広範囲な用途で提案し、製造販売を行っております。また、当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス（医療用具関連部品・ユニット）事業は、最先端かつ高信頼性が求められる医療用機器分野に対し、微細精密加工技術を応用した製品の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,307,013	5,291,981	5,530,378	27,129,374	—	27,129,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	207,469	—	207,469	△207,469	—
計	16,307,013	5,499,450	5,530,378	27,336,843	△207,469	27,129,374
セグメント利益	199,591	780,010	514,889	1,494,491	△187,830	1,306,660
セグメント資産	8,026,805	3,204,675	3,034,116	14,265,597	7,056,797	21,322,394
その他の項目						
減価償却費	622,515	292,458	337,354	1,252,328	—	1,252,328
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	356,554	215,806	171,617	743,978	△11,140	732,838

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,323,609	5,076,225	6,533,794	27,933,629	—	27,933,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	182,507	—	182,507	△182,507	—
計	16,323,609	5,258,732	6,533,794	28,116,136	△182,507	27,933,629
セグメント利益	113,821	354,970	424,703	893,495	18,870	912,366
セグメント資産	9,565,814	3,159,142	3,335,928	16,060,885	6,834,334	22,895,220
その他の項目						
減価償却費	568,173	275,400	313,533	1,157,107	—	1,157,107
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	983,863	632,593	318,926	1,935,383	△231,728	1,703,655

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,494,491	893,495
たな卸資産未実現利益調整	△41,465	52,116
たな卸資産評価	△30,602	△955
退職給付費用数理差異調整等	△9,621	△3,583
その他調整額	△106,140	△28,708
連結財務諸表の営業利益	1,306,660	912,366

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,265,597	16,060,885
全社資産(注)	7,284,683	6,986,374
その他調整額	△227,886	△152,040
連結財務諸表の資産合計	21,322,394	22,895,220

(注) 全社資産は余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	743,978	1,935,383	△11,140	△231,728	732,838	1,703,655

(注) その他は、セグメント間取引消去等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	その他	合計
12,940,038	6,117,188	8,049,512	22,634	27,129,374

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
3,252,621	65,140	1,844,178	5,161,940

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ

## 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	その他	合計
13,751,932	5,125,990	9,041,968	13,737	27,933,629

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国  
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、その他諸国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
3,194,152	42,519	2,141,071	5,377,742

- (注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する地域は次のとおりであります。  
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ  
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
減損損失	—	—	—	—	5,000	5,000

(注) その他は、各報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものです。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	737.24円	750.31円
1株当たり当期純利益金額	29.33円	17.03円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	586,822	340,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	586,822	340,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,005	20,005

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,567,913	2,103,683
受取手形	309,161	401,253
売掛金	4,154,465	5,234,879
商品及び製品	531,522	545,993
仕掛品	365,941	368,511
原材料及び貯蔵品	136,081	158,570
前渡金	84,669	96,162
前払費用	93,481	114,754
繰延税金資産	250,000	288,000
関係会社短期貸付金	253,288	335,478
未収入金	935,929	1,191,103
未収消費税等	61,545	51,139
その他	12,724	5,010
貸倒引当金	△3,400	△2,200
流動資産合計	9,753,325	10,892,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,514,064	2,537,418
減価償却累計額	△1,461,449	△1,512,469
建物(純額)	1,052,614	1,024,949
構築物	262,765	267,940
減価償却累計額	△209,464	△219,348
構築物(純額)	53,301	48,592
機械及び装置	1,159,056	1,179,723
減価償却累計額	△936,335	△927,650
機械及び装置(純額)	222,721	252,073
車両運搬具	10,198	8,148
減価償却累計額	△7,190	△6,422
車両運搬具(純額)	3,008	1,725
工具、器具及び備品	2,271,080	2,258,641
減価償却累計額	△1,995,326	△2,030,063
工具、器具及び備品(純額)	275,753	228,577
土地	639,492	639,492
リース資産	343,661	458,657
減価償却累計額	△85,958	△158,570
リース資産(純額)	257,702	300,087
建設仮勘定	75,362	69,477
有形固定資産合計	2,579,956	2,564,975



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	7,766	29,527
ソフトウェア仮勘定	25,630	427,560
リース資産	477,959	322,143
電話加入権	3,627	3,627
無形固定資産合計	514,983	782,859
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,791,899	1,681,973
関係会社株式	2,442,457	2,711,176
出資金	100	100
関係会社長期貸付金	500,000	601,296
長期前払費用	—	36,113
その他	236,524	271,127
貸倒引当金	△59,000	△36,000
投資その他の資産合計	4,911,981	5,265,786
固定資産合計	8,006,921	8,613,621
資産合計	17,760,247	19,505,961
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	917,109	1,140,998
買掛金	2,808,611	3,505,922
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	200,000
リース債務	239,476	268,373
未払金	275,323	569,970
未払費用	195,399	182,960
未払法人税等	—	25,680
前受金	5,504	—
預り金	59,493	71,133
賞与引当金	260,000	251,000
その他	1,055	—
流動負債合計	5,161,973	6,616,039
<b>固定負債</b>		
長期借入金	200,000	500,000
リース債務	560,963	414,783
繰延税金負債	66,922	85,000
退職給付引当金	195,463	198,909
長期未払金	259,580	252,300
固定負債合計	1,282,929	1,450,993
負債合計	6,444,902	8,067,033

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金		
資本準備金	3,981,928	3,981,928
資本剰余金合計	3,981,928	3,981,928
利益剰余金		
利益準備金	335,837	335,837
その他利益剰余金		
退職給与積立金	83,000	83,000
固定資産圧縮積立金	112	—
別途積立金	3,310,000	3,310,000
繰越利益剰余金	501,804	547,453
利益剰余金合計	4,230,754	4,276,290
自己株式	△991,041	△991,126
株主資本合計	11,217,911	11,263,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,433	175,566
評価・換算差額等合計	97,433	175,566
純資産合計	11,315,344	11,438,928
負債純資産合計	17,760,247	19,505,961

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	23,418,352	24,168,841
売上原価		
製品期首たな卸高	325,963	531,522
当期製品製造原価	6,556,800	5,228,819
当期製品仕入高	13,895,669	15,255,667
合計	20,778,433	21,016,008
製品期末たな卸高	531,522	545,993
売上原価合計	20,246,911	20,470,015
売上総利益	3,171,441	3,698,826
販売費及び一般管理費	3,052,659	3,161,889
営業利益	118,782	536,937
営業外収益		
受取利息	19,447	12,104
受取配当金	434,600	77,037
その他	31,422	23,424
営業外収益合計	485,471	112,566
営業外費用		
支払利息	57,515	40,336
為替差損	166,076	131,305
支払手数料	18,249	18,299
その他	5,435	7,201
営業外費用合計	247,277	197,143
経常利益	356,976	452,360
特別利益		
固定資産売却益	—	167
投資有価証券売却益	—	7,047
貸倒引当金戻入額	46,000	23,000
保険契約転換差益	5,054	—
投資損失引当金戻入額	4,000	—
投資有価証券割当益	14,678	—
特別利益合計	69,732	30,214
特別損失		
固定資産除却損	25,928	43,246
固定資産売却損	—	1,738
投資有価証券評価損	—	168,288
減損損失	5,000	—
関係会社株式評価損	10,064	—
特別損失合計	40,993	213,272
税引前当期純利益	385,715	269,302
法人税、住民税及び事業税	64,000	34,000
法人税等調整額	△83,711	△50,299
法人税等合計	△19,711	△16,299
当期純利益	405,427	285,601

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,006,976	29.63	366,643	7.01
II 労務費		2,491,043	36.78	2,641,087	50.48
III 経費		2,275,040	33.59	2,223,657	42.51
(うち減価償却費)		(443,907)	(6.55)	(463,044)	(8.85)
(うち外注加工費)		(659,404)	(9.74)	(691,309)	(13.21)
(うち運賃荷造費)		(493,992)	(7.29)	(500,373)	(9.56)
当期総製造費用		6,773,060	100.00	5,231,389	100.00
期首仕掛品たな卸高		149,681		365,941	
合計		6,922,741		5,597,330	
期末仕掛品たな卸高		365,941		368,511	
当期製品製造原価		6,556,800		5,228,819	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別の実際総合原価計算の方法によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,996,269	3,996,269
当期末残高	3,996,269	3,996,269
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,981,928	3,981,928
当期末残高	3,981,928	3,981,928
資本剰余金合計		
当期首残高	3,981,928	3,981,928
当期末残高	3,981,928	3,981,928
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	335,837	335,837
当期末残高	335,837	335,837
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	83,000	83,000
当期末残高	83,000	83,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	877	112
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△764	△112
当期変動額合計	△764	△112
当期末残高	112	—
別途積立金		
当期首残高	3,010,000	3,310,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
当期変動額合計	300,000	—
当期末残高	3,310,000	3,310,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	755,725	501,804
当期変動額		
剰余金の配当	△360,102	△240,065
当期純利益	405,427	285,601
自己株式の処分	△10	—
固定資産圧縮積立金の取崩	764	112
別途積立金の積立	△300,000	—
当期変動額合計	△253,921	45,648

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	501,804	547,453
利益剰余金合計		
当期首残高	4,185,440	4,230,754
当期変動額		
剰余金の配当	△360,102	△240,065
当期純利益	405,427	285,601
自己株式の処分	△10	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	45,314	45,536
当期末残高	4,230,754	4,276,290
自己株式		
当期首残高	△990,869	△991,041
当期変動額		
自己株式の取得	△194	△85
自己株式の処分	23	—
当期変動額合計	△171	△85
当期末残高	△991,041	△991,126
株主資本合計		
当期首残高	11,172,768	11,217,911
当期変動額		
剰余金の配当	△360,102	△240,065
当期純利益	405,427	285,601
自己株式の取得	△194	△85
自己株式の処分	13	—
当期変動額合計	45,142	45,451
当期末残高	11,217,911	11,263,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	190,576	97,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,142	78,132
当期変動額合計	△93,142	78,132
当期末残高	97,433	175,566
評価・換算差額等合計		
当期首残高	190,576	97,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,142	78,132
当期変動額合計	△93,142	78,132
当期末残高	97,433	175,566

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,363,344	11,315,344
当期変動額		
剰余金の配当	△360,102	△240,065
当期純利益	405,427	285,601
自己株式の取得	△194	△85
自己株式の処分	13	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,142	78,132
当期変動額合計	△48,000	123,583
当期末残高	11,315,344	11,438,928